



(財) 財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社大和証券グループ本社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 8601

URL <http://www.daiwa-grp.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 茂晴

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 幹太

TEL (03) 3243-2100

定時株主総会開催予定日 平成19年6月23日

配当支払開始予定日

平成19年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	917,307	(8.5)	526,764	(△9.1)	186,391	(△26.7)	195,415	(△25.0)
18年3月期	845,659	(62.8)	579,358	(48.4)	254,159	(121.2)	260,651	(116.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	％	円 銭	円 銭	％
19年3月期	92,724	(△33.7)	67 90	66 07	10.8
18年3月期	139,948	(165.7)	103 90	98 61	19.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,424百万円 18年3月期 1,528百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	14,411,265	1,223,225(注①)	6.5	665 98(注②)
18年3月期	14,898,890	792,281	5.3	598 27

(参考) 自己資本 19年3月期 929,525百万円 18年3月期 - 百万円

(注) ① 「純資産」の19年3月期の数値は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に基づき、変更後の算定方法により算出しております。

② 「1株当たり純資産」の19年3月期の数値は、下記の計算式により算出しております。

1株当たり純資産=(純資産-新株予約権-少数株主持分等)÷期末発行済株式数

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△ 14,469	△ 73,288	43,162	352,779
18年3月期	369,860	△ 911	△ 324,056	392,350

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
18年3月期	12 00	22 00	34 00	45,032	32.7	6.3
19年3月期	12 00	16 00	28 00	39,072	41.2	4.4
20年3月期 (予想)(注)	未定	未定	未定		未定	

(注) 当社は下記「3. 平成20年3月期の連結業績予想」の理由から、予想配当金についての記載をしておりません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・~~無~~
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ~~有~~・無
- ② ①以外の変更 有・~~無~~
- （注）詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,404,664,772株 18年3月期 1,332,460,109株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 8,946,245株 18年3月期 11,295,133株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	78,806	(123.8)	65,343	(183.7)	69,415	(176.1)
18年3月期	35,215	(34.2)	23,033	(65.9)	25,140	(54.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期	74,874	(45.9)	54 83	53 36
18年3月期	51,335	(59.3)	38 62	36 79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,279,636	724,072(注)	56.5	518 36
18年3月期	1,224,643	613,824	50.1	464 60

(参考) 自己資本 19年3月期 723,504百万円 18年3月期 - 百万円

(注) 「純資産」の19年3月期の数値は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に基づき、変更後の算定方法により算出しております。

《定性的情報・財務諸表等》

経営成績

a. 経営成績に関する分析

1. 業績の概況(12ヶ月 比較は対前年度比増減率)

当年度の当企業集団の純営業収益は、トレーディング損益が減少したことなどにより 5,267 億 64 百万円(対前年度増減率 9.1%減)となりました。また、販売費・一般管理費が 3,403 億 72 百万円(同 4.7%増)と増加したことなどから、経常利益は 1,954 億 15 百万円(同 25.0%減)と減益となりました。

前年度には持分変動益や関係会社株式売却益等の比較的多額の特別利益を計上しており、当年度は前年度に比べ特別利益が少なかったことなどから、純利益は 927 億 24 百万円(同 33.7%減)と減益となりました。

(1) 受入手数料

委託手数料

東証 1 日平均株式売買代金が 2 兆 7,774 億円(同 15.5%増)となったものの、委託手数料率の低下、東証シェアが減少したことなどから、委託手数料は 980 億 72 百万円(同 17.9%減)と減少しました。

引受け・売出し手数料

株券等の公募、売出し案件が減少したことなどから、株券等の引受け・売出し手数料が 435 億 10 百万円(同 19.5%減)と減少し、引受け・売出し手数料合計は 540 億 68 百万円(同 15.9%減)と減少しました。

募集・売出しの取扱手数料

投資信託の販売額の減少等により、募集・売出しの取扱手数料は 385 億 20 百万円(同 12.1%減)と減少しました。

その他の受入手数料

株式型投資信託の純資産残高増加等に伴う信託報酬の増加により、その他の受入手数料は 1,160 億 74 百万円(同 42.4%増)と大幅に増加しました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益が 312 億 88 百万円(同 74.8%減)と大幅に減少したことから、トレーディング損益合計は 1,573 億 32 百万円(同 30.0%減)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 3,734 億 52 百万円(同 52.3%増)、金融費用は 3,542 億 45 百万円(同 53.0%増)とそれぞれ大幅に増加しました。金融収支は主に債券利子の増加等により 192 億 7 百万円(同 40.8%増)となっております。

(4) 販売費・一般管理費

業績に連動する賞与の減少に伴い、人件費が 1,633 億 79 百万円(同 4.5%減)と減少したものの、投資信託の支払信託報酬の増加により取引関係費が 714 億 38 百万円(同 11.8%増)、証券店舗のリニューアル費用の増加により不動産関係費が 388 億 46 百万円(同 18.9%増)、事務費が 230 億 20 百万円(同 33.3%増)と増加したため、販売費・一般管理費合計は 3,403 億 72 百万円(同 4.7%増)となりました。

2. 業績の概況(3ヶ月 比較は対第 3 四半期比増減率)

当第 4 四半期(3ヶ月)の当企業集団の純営業収益は、債券等トレーディング損益が増加したものの、株券等の公募、売出し案件が減少したことなどから株券等の引受け・売出し手数料が減少し、1,435 億 1 百万円(対第 3 四半期比増減率 1.1%増)にとどまりました。一方、債券販売に係る支払手数料の増加などにより取引関係費が膨らみ、販売費・一般管理費が 908 億 82 百万円(同 3.3%増)と増加し、経常利益は 530 億 34 百万円(同 5.2%減)となりました。

特別損益、法人税等及び少数株主利益を計上した結果、当第 4 四半期(3ヶ月)純利益は 258 億 42 百万円(同 3.4%減)となりました。

3. 海外子会社の業績(12ヶ月)

<地域別経常利益>	米州	欧州	アジア・オセアニア	海外 計
	16 億 25 百万円	84 億 15 百万円	38 億 29 百万円	138 億 70 百万円

b. 財政状態に関する分析（比較は対前年度末増減額）

営業活動によるキャッシュ・フローは、144 億 69 百万円の減少(前年度は 3,698 億 60 百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資などにより 732 億 88 百万円の減少(同 9 億 11 百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより 431 億 62 百万円の増加(同 3,240 億 56 百万円の減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年度末と比べ 398 億 6 百万円減少し、3,527 億 79 百万円となりました。

c. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

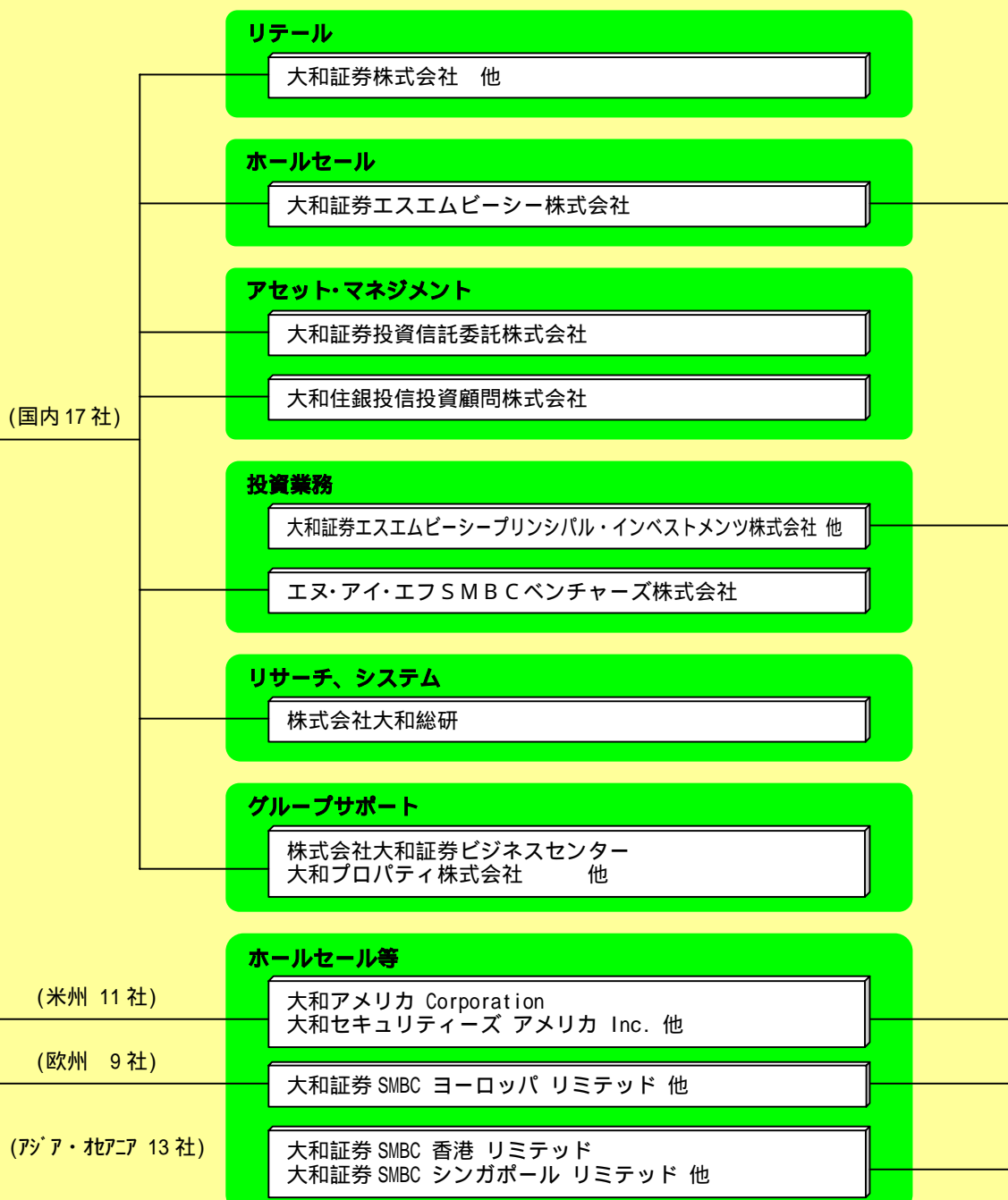
当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。
配当については、連結業績を反映して半期毎に配当性向 30%程度の配当を行う方針です。但し、安定性にも配慮した上で、今後の事業展開に要する内部留保を十分確保できた場合には、自社株買入等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。
当期の配当金につきましては、1 株当たり 16 円とする予定です。なお、平成 18 年 10 月 26 日の取締役会決議に基づき同年 12 月に 1 株につき 12 円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金額は 1 株につき 28 円となります。配当性向（連結）は、下期 42.4%、年間 41.2%となります。
次期の配当金につきましては、当社グループの主たる事業である証券業の業績が、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため、記載しておりません。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（連結子会社 46 社、持分法適用関連会社 4 社）の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他証券業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルに展開するネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応した幅広いサービスを提供しております。

投資・金融サービス業（当社、連結子会社 46 社、持分法適用関連会社 4 社）

株式会社大和証券グループ本社



経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様なお客様のニーズに応えるため、質の高い多様な商品・サービスを提供いたします。それぞれの事業部門で着実に「No.1」になることを目指してまいります。グループ内の意思疎通をよくすることで各部門のポテンシャルを最大限に発揮し、統合された最高のサービスを実現いたします。大和証券グループは、一人ひとりのお客様にとってかけがえのないパートナーとなり、「日本最高の証券グループ」へと進化していく所存であります。

(b) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 20 年度までのグループ中期経営目標として以下を掲げております。

- (1) 連結経常利益 : 3,500 億円以上
- (2) 連結 ROE : 15%以上
- (3) リテール : 顧客預り資産 45 兆円以上
- (4) ホールセール : リーグテーブル No.1 (エクイティ総合・デット総合・M&A)

(c) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 ヶ年計画であるグループ中期経営計画 ~ “Passion for the Best” 2008 ~ を策定しております。

グループ中期経営計画においては、グループの経営ビジョンとして『お客様からの信頼と社員の情熱で築く「日本最高の証券グループ」 ~ 想う力と叶える力 ~ 』を掲げ、実績はもちろんのこと、生産性、顧客満足度、従業員満足度など様々な分野で日本最高であることを目指します。

当社グループは、上記の目標を達成し「日本最高の証券グループ」へと進化していくために、グループ基本戦略と主要グループ各社の基本戦略を策定いたしました。グループ基本戦略は以下の通りです。

(1) 人事

当社グループでは業界最高水準の人材が集い、高いモチベーションを持って仕事を行うことができる環境・体制を整備します。処遇では業界のリーディングカンパニーに相応しい処遇水準・処遇体系を確立します。採用では学生とのコミュニケーション機会を増やし、優秀でロイヤルティの高い人材を継続的に獲得し、当社グループの存在感を高めていきます。

(2) 財務

中期経営計画で掲げる大幅な成長プランによって企業価値を高めるため、リスク・リターン・資本の統合的管理を行い、良好な収益性と安全性の維持を図っていきます。各部門でリスクを勘案した資本コストを意識しつつ、その資本コストを十分上回る利益率を維持します。同時に、リスク量の把握を精緻化するため、リスクテイクのスキーム及び管理手法の改良を進めます。

(3) IT 戦略

グループ内におけるシステムリソースの効率的活用及び開発期間の短縮を図るため、IT 機能の集中化と会社間のソフトウェア等の共通化等も推進します。事業拡張や新サービス・商品のための投資など、IT 投資は積極的に行います。

(4) リスク管理・内部統制

BCP(事業継続計画)など広義のリスク管理も含め体制を整備していきます。内部統制の面でも、内部統制報告書の作成並びに外部監査の義務化へ向けた対応(日本版 SOX 法対応)など、着実に進めます。

(5) IR・広報

適時・適正開示体制をさらに強化し、日本最高水準の IR・ディスクロージャー体制を構築するなど、「日本最高の証券グループ」に相応しい対外コミュニケーション体制を確立します。

(6) CSR

経済・金融教育、社会的責任投資、環境関連の活動など、ステークホルダーとのコミュニケーション活動をこれまで以上に積極的に行い、社会的評価の向上を図るとともに、経済、社会の健全な発展に貢献します。

また、当社グループが中期経営計画において掲げる各事業部門の戦略は以下の通りです。

(1) リテール部門(大和証券)

基本戦略として、「No.1 の実績の積み重ね」を掲げます。

営業員による付加価値の高い「コンサルティング」、品揃えが豊富で情報の充実した「ダイレクト」、オリジナリティが高く富裕層から支持される「SMA」、という他社に真似のできない独自のビジネスモデルで、競争力の高い、多様な金融商品・サービスを提供します。

- (2) ホールセール部門(大和証券エスエムピーシー)
投資銀行業務を核に幅広い金融サービスを提供していきます。
顧客との強固なリレーションシップを構築し、顧客満足度 No.1 の評価を得るとともに、革新性を誇り、世界初・日本初の商品を持続的に開発・提供します。また、リーグテーブルにおいては No.1 を確保します。これらにより、国際的にも第一級の評価が得られる「日本最高のインベストメントバンク」となっています。
- (3) アセット・マネジメント部門(大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問)
証券投資信託事業では、グローバルな投資対象・幅広い投資手法の投資商品を提供し、優れた運用力、多様な商品、多数の有力販売チャネルを持つ業界のリーディングカンパニーとなります。
一方、証券投資顧問事業では、高度な運用力を基盤とし、国内のみならず海外の年金・機関投資家に対してもサービスを提供します。日本トップクラスの投資顧問残高を獲得し、特に日本株運用における高い評価を堅持します。
大和証券投資信託委託は、「日本最高の資産運用会社」となるため、投信残高の拡大、運用力の一層の強化、顧客サポートの強化、窓販の強化に取り組みます。
大和住銀投信投資顧問は、運用力の向上を第一に考え、外部評価の更なる向上を図ります。日本株運用に加え、債券運用商品や成功報酬型のオルタナティブ商品等の多様化により、国内年金や海外投資家の運用ニーズに応えます。
- (4) 投資部門(大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ、エヌ・アイ・エフ S M B C ベンチャーズ)
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツは、不良債権投資や不動産投資、企業の事業再構築により新事業・新産業の育成を支援します。
エヌ・アイ・エフ S M B C ベンチャーズは、ベンチャーキャピタル事業を基盤として、プライベート・エクイティ(PE)のフルライン投資を進めます。また、従来のファンド運営事業を基盤とした関連サービスの拡大を図り、安定的フィービジネスに取り組みます。
- (5) リサーチ・システム部門(大和総研)
リサーチ及びコンサルティングでは、多様化・高度化するグループの証券事業へ寄与するため、品質並びに付加価値の高いリサーチ・コンサルティングサービスをタイムリーに提供します。
システムでは、グループ各社の事業戦略に資するシステム・ソリューション・サービスを提供します。
- (d) 会社の対処すべき課題
グループ中期経営計画～“Passion for the Best”2008～の2年目に当たる平成19年度は、最終的な経営目標の完全達成へ向けて各事業部門がアクションプランを着実に実行し、実績を伸ばしていきます。
国内においては「貯蓄から投資へ」の流れが加速し、個人の資産運用ニーズは多様化しております。グループの総力を結集し、お客様のニーズに対応した商品・サービスを提供することで顧客基盤を飛躍的に拡大させていきます。また、日本企業はビジネス戦略の実行のため、資本市場の活用を活性化させています。資金調達や M&A に関わる総合的なソリューションを提供し企業の成長戦略を強力にサポートすることで、ホールセールビジネスの拡大を図っていきます。
グローバル展開においては、アジア関連ビジネスに注力し、海外市場における大和証券グループのプレゼンスの再構築を図ります。

平成19年度の各事業部門のアクションプランは以下の通りです。

- (1) リテール部門
お客様のニーズに応じた幅広い商品・サービスの提供による顧客資産の拡大
店舗とネットの融合による新規顧客の獲得
株式投信保有顧客の拡大、団塊世代のニーズへの対応
ダイワ SMA の運用力の向上と運用スタイルの拡充並びにファンドラップの導入・推進
グループ各社との連携強化による商品提供力の充実
多様化する運用・調達ニーズに即した法人ビジネスの強化
- (2) ホールセール部門
アジアに重点を置いた海外ビジネスの強化
日本企業関連のクロスボーダー M&A 強化
各部門の協働によるオリジネーション力の強化
クレジット商品、ローン、ファンドなどの商品ラインアップの充実及び販売体制の強化
トレーディング能力向上及びデリバティブ・トレーディング機能等の強化

(3) アセット・マネジメント部門

大和証券投資信託委託

アジアを中心とした海外運用体制の強化及び商品展開の多様化
有力販売会社ごとに個別のマーケティングを強化
マーケティング・リサーチを強化し、お客様のニーズを捉えた大型商品を開発

大和住銀投信投資顧問

国内年金プロダクトの多様化及び運用力の向上
日本株を中心とした海外顧客への展開
株式投信のマーケティング強化

(4) 投資部門

PE 既存投資先及び債権投資案件の回収推進
PE マーケティング能力の向上、海外 PE 投資に係るソーシング推進等を通じた優良案件への新規投資 1,000 億円の実行

(5) リサーチ・システム部門

リサーチ部門における顧客評価の国内トップ奪回
アジア・エマージングのリサーチ体制の強化
経営コンサルティングにおける IT・アジア・金融といった戦略分野への注力
システム部門におけるグループ IT 案件への対応及び人材育成の継続

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当年度 (19. 3.31)	前年度 (18. 3.31)	前年度比 増 減
(資産の部)			
流動資産	13,891,106	14,392,393	501,286
現金・預金	365,310	407,889	42,579
預託金	256,434	297,878	41,443
受取手形及び売掛金	15,661	11,368	4,292
有価証券	44,202	20,205	23,997
トレーディング商品	5,082,219	6,162,242	1,080,023
商品有価証券等	4,228,894	4,491,212	262,318
デリバティブ取引	853,324	1,671,029	817,705
営業投資有価証券	448,964	390,917	58,047
投資損失引当金	8,787	8,496	290
その他の棚卸資産	2,766	2,271	495
信用取引資産	575,457	563,537	11,919
信用取引貸付金	339,104	359,331	20,227
信用取引借証券担保金	236,353	204,206	32,146
有価証券担保貸付金	6,814,612	6,274,505	540,106
借入有価証券担保金	6,814,603	6,274,385	540,218
現先取引貸付金	8	120	112
立替金	10,038	25,940	15,901
短期貸付金	145,391	59,997	85,394
未収収益	40,602	36,558	4,043
繰延税金資産	12,471	20,187	7,716
その他の流動資産	85,901	127,683	41,781
貸倒引当金	140	293	153
固定資産	520,158	506,497	13,660
有形固定資産	134,536	126,531	8,004
無形固定資産	81,315	68,813	12,501
投資その他の資産	304,307	311,153	6,846
投資有価証券	234,102	249,647	15,545
長期貸付金	11,491	11,866	374
長期差入保証金	23,729	23,538	191
繰延税金資産	13,208	9,300	3,908
その他	23,373	18,651	4,722
貸倒引当金	1,599	1,851	251
資産合計	14,411,265	14,898,890	487,625

(単位：百万円)

科目	当年度 (19. 3.31)	前年度 (18. 3.31)	前年度比 増 減
(負債の部)			
流動負債	11,939,922	12,812,909	872,987
支払手形及び買掛金	6,292	5,138	1,153
トレーディング商品	4,105,362	4,879,188	773,826
商品有価証券等	3,417,833	3,321,855	95,977
デリバティブ取引	687,528	1,557,332	869,804
約定見返勘定	67,771	302,572	234,801
信用取引負債	233,352	197,482	35,869
信用取引借入金	14,446	7,569	6,876
信用取引貸証券受入金	218,906	189,912	28,993
有価証券担保借入金	5,159,100	4,744,007	415,093
有価証券貸借取引受入金	5,000,747	4,525,203	475,544
現先取引借入金	158,352	218,803	60,451
預り金	148,173	166,508	18,335
受入保証金	100,494	99,224	1,269
短期借入金	1,644,417	1,795,320	150,903
コマーシャル・ペーパー	302,391	234,210	68,181
一年以内償還社債	27,912	159,400	131,487
未払法人税等	12,550	73,779	61,228
繰延税金負債	9,287	2,898	6,388
賞与引当金	31,200	41,713	10,513
その他の流動負債	91,615	111,462	19,846
固定負債	1,240,220	1,049,956	190,263
社債	1,018,873	819,559	199,313
長期借入金	165,895	167,952	2,057
繰延税金負債	24,002	39,007	15,005
退職給付引当金	22,590	19,912	2,678
本社移転関連費用引当金	3,757	-	3,757
訴訟損失引当金	623	-	623
その他の固定負債	4,478	3,525	953
特別法上の準備金	7,896	7,024	872
負債合計	13,188,039	13,869,891	681,851
少数株主持分	-	236,718	-
(資本の部)			
資本金	-	138,828	-
資本剰余金	-	118,339	-
利益剰余金	-	476,216	-
其他有価証券評価差額金	-	72,694	-
為替換算調整勘定	-	863	-
自己株式	-	14,660	-
資本合計	-	792,281	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	14,898,890	-
(純資産の部)			
株主資本	844,854	-	-
資本金	178,324	-	-
資本剰余金	157,678	-	-
利益剰余金	520,474	-	-
自己株式	11,628	-	-
自己株式申込証拠金	4	-	-
評価・換算差額等	84,671	-	-
其他有価証券評価差額金	75,657	-	-
繰延ヘッジ損益	467	-	-
為替換算調整勘定	8,546	-	-
新株予約権	610	-	-
少数株主持分	293,088	-	-
純資産合計	1,223,225	-	-
負債・純資産合計	14,411,265	-	-

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当年度 〔 18. 4. 1 19. 3.31 〕	前年度 〔 17. 4. 1 18. 3.31 〕	前年度比	
			増減	増減率 (%)
営業収益	917,307	845,659	71,648	8.5
受入手数料	306,736	309,188	2,452	0.8
トレーディング損益	157,332	224,912	67,579	30.0
営業投資有価証券関連損益	32,818	21,539	11,278	52.4
金融収益	373,452	245,210	128,241	52.3
その他の売上高	46,967	44,808	2,158	4.8
金融費用	354,245	231,572	122,673	53.0
売上原価	36,298	34,729	1,569	4.5
純営業収益	526,764	579,358	52,594	9.1
販売費・一般管理費	340,372	325,199	15,173	4.7
取引関係費	71,438	63,909	7,528	11.8
人件費	163,379	171,061	7,682	4.5
不動産関係費	38,846	32,659	6,186	18.9
事務費	23,020	17,273	5,747	33.3
減価償却費	23,117	22,640	476	2.1
租税公課	8,264	8,071	192	2.4
その他	12,306	9,582	2,724	28.4
営業利益	186,391	254,159	67,768	26.7
営業外収益	10,937	8,697	2,240	25.8
持分法による投資利益	1,424	1,528	104	6.8
その他	9,513	7,168	2,344	32.7
営業外費用	1,913	2,204	290	13.2
経常利益	195,415	260,651	65,236	25.0
特別利益	3,601	14,825	11,224	75.7
特別損失	13,093	17,122	4,028	23.5
税金等調整前当期純利益	185,922	258,355	72,432	28.0
法人税、住民税及び事業税	65,794	77,675	11,881	15.3
法人税等調整額	3,657	391	3,265	834.0
少数株主利益	23,746	40,339	16,592	-
当期純利益	92,724	139,948	47,223	33.7
純営業収益に含まれる金融収支	19,207	13,638	5,568	40.8

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	138,828	118,339	476,216	14,660	-	718,723
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	39,495	39,495	-	-	-	78,991
剰余金の配当	-	-	45,806	-	-	45,806
役員賞与	-	-	1,827	-	-	1,827
当期純利益	-	-	92,724	-	-	92,724
自己株式の取得	-	-	-	311	-	311
自己株式の処分	-	156	1,238	3,344	-	1,949
子会社合併による増加高	-	-	406	-	-	406
その他	-	-	-	-	4	4
連結会計年度中の変動額合計	39,495	39,339	44,258	3,032	4	126,131
平成19年3月31日残高	178,324	157,678	520,474	11,628	4	844,854

項目	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	72,694	-	863	73,557	-	236,718
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,963	467	7,682	11,113	610	56,370
連結会計年度中の変動額合計	2,963	467	7,682	11,113	610	56,370
平成19年3月31日残高	75,657	467	8,546	84,671	610	293,088

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前年度 〔 17. 4. 1～18. 3. 31 〕	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		117,941
資本剰余金増加高		
転換社債の転換による新株式の発行	395	
自己株式処分差益	2	398
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高		118,339
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		362,948
利益剰余金増加高		
当期純利益	139,948	
子会社合併による増加高	609	140,557
利益剰余金減少高		
配当金	26,611	
取締役賞与金	678	27,290
利益剰余金期末残高		476,216

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度
	{ 18. 4. 1 19. 3. 31 }	{ 17. 4. 1 18. 3. 31 }
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,922	258,355
減価償却費	23,117	22,640
退職給付引当金の増加額	1,027	738
受取利息及び受取配当金	375,860	245,724
支払利息	353,802	231,335
持分法による投資損益	1,424	1,528
特別損益項目に係る調整		
固定資産除売却損	1,395	548
固定資産評価損	1,510	-
関係会社株式売却益	147	3,714
関係会社株式評価減	200	-
投資有価証券売却益	3,453	6,385
投資有価証券売却損	363	69
投資有価証券評価減	535	499
持分変動益	-	4,725
貸倒引当金繰入	316	-
訴訟損失	-	1,279
訴訟損失引当金繰入	550	-
減損損失	2,974	6,850
臨時償却費	-	4,439
海外子会社為替差損	-	1,563
本社移転関連費用	4,680	-
証券取引責任準備金繰入	566	1,374
証券市場基盤整備基金拠出金	-	200
その他	-	297
顧客分別金信託の増減	69,633	137,291
貸付金の増減	86,086	17,495
営業投資有価証券の増減	45,409	192,644
トレーディング商品の増減	79,203	615,610
信用取引資産・負債の増減	27,247	195,882
有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金の増減	150,763	63,703
その他	14,984	59,506
小計	74,917	371,203
利息及び配当金の受取額	370,690	232,214
利息の支払額	348,265	222,153
法人税等の支払額	111,811	11,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,469	369,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加による支出	36,290	10,685
定期預金の減少による収入	30,995	55,201
有価証券の取得による支出	33,661	14,382
有価証券の売却・償還による収入	18,085	10,423
有形固定資産の取得による支出	18,438	12,525
有形固定資産の売却による収入	539	718
無形固定資産の取得による支出	34,647	24,311
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,356	-
関係会社株式の取得による支出	3,415	7,582
関係会社株式の売却による収入	1,469	13,416
投資有価証券の取得による支出	10,451	29,589
投資有価証券の売却・償還による収入	16,998	19,763
貸付による支出	1,182	116
貸付の回収による収入	306	253
その他	4,953	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,288	911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増減	97,429	446,189
社債・転換社債の償還による支出	362,305	401,373
社債・転換社債の発行による収入	509,086	505,357
転換社債償還基金からの収入	61,877	-
転換社債償還基金への支出	61,877	-
長期借入の返済による支出	38,440	70,004
長期借入による収入	48,800	128,500
配当金の支払額	45,806	26,611
少数株主への配当金の支払額	12,039	9,176
少数株主への株式発行による収入	40,080	9,999
自己株式の売却による収入	1,949	21
その他	732	14,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,162	324,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,788	7,428
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	39,806	52,321
現金及び現金同等物の期首残高	392,350	338,697
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	235	1,331
現金及び現金同等物の期末残高	352,779	392,350

[連結財務諸表の作成について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)並びに同規則第 46 条及び第 68 条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)及び「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 46社

主要な連結子会社名 大和証券株式会社

大和証券エスエムビーシー株式会社

大和証券投資信託委託株式会社

株式会社大和総研

株式会社大和証券ビジネスセンター

大和プロパティ株式会社

エヌ・アイ・エフ S M B C ベンチャーズ株式会社

大和証券 SMBC ヨーロッパ リミテッド

大和アメリカ Corporation

大和セキュリティーズ アメリカ Inc.

大和証券 SMBC アジア ホールディング B.V.

大和証券 SMBC 香港 リミテッド

大和証券 SMBC シンガポール リミテッド

当年度において、株式の追加取得により 1 社を連結の範囲に含め、清算の進捗に伴い 1 社を連結の範囲より除いております。

非連結子会社につきましては、総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 4社

会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社

海際大和証券有限責任公司

東短ホールディングス株式会社

東京短資株式会社

清算に伴い、1 社を持分法の適用から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、持分法を適用しておりません。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の決算日現在に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記 1、2 について、当年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 20 号)を適用しております。

当実務対応報告の適用に伴う影響はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法で計上しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。

ア. 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

ウ. その他有価証券等

時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、営業投資有価証券または投資有価証券として計上しております（組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております）。

なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。

その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として、個別法による原価法で計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産、投資その他の資産

主として、定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

投資損失引当金

一部の連結子会社において、連結決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

役職員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は社内規程に基づく当年度末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当年度末における支払見積額を計上しております。

本社移転関連費用引当金

本社移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金、取得日から 3 ヶ月以内に満期日が到来する短期投資からなっております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 26 日提出）及び半期報告書（平成 18 年 12 月 18 日提出）における記載から変更がないため開示を省略いたします。

[会計方針の変更]

1. 連結貸借対照表の「純資産の部」の表示

当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

また、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、929,058 百万円であります。

2. 役員賞与の会計処理

当年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号）を適用しております。これにより、従来、各連結子会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を当年度より発生時に費用として計上しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号）を適用しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(当年度)	(前年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,054 百万円	105,753 百万円
	(当年度)	(前年度)
2. 保証債務	1,683 百万円	2,506 百万円
3. 短期借入金及び長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成 13 年内閣府令第 23 号）第 2 条に定める下記の劣後特約付借入金が含まれております。		
	(当年度)	(前年度)
短期借入金	42,000 百万円	20,000 百万円
長期借入金	60,000 百万円	82,000 百万円

4. その他有価証券評価差額金には、「種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 10 号)に基づき、普通株式を対価とする取得請求権の行使可能期間が到来している種類株式についての 7,974 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(当年度)	(前年度)
特別利益		
関係会社株式売却益	147 百万円	3,714 百万円
投資有価証券売却益	3,453 百万円	6,385 百万円
持分変動益	-	4,725 百万円
特別損失		
訴訟損失	-	1,279 百万円
関係会社株式評価減	200 百万円	-
投資有価証券評価減	535 百万円	499 百万円
固定資産評価損	1,510 百万円	-
固定資産除売却損	1,395 百万円	548 百万円
減損損失	2,974 百万円	6,850 百万円
臨時償却費	-	4,439 百万円
投資有価証券売却損	363 百万円	69 百万円
海外子会社為替差損	-	1,563 百万円
訴訟損失引当金繰入	550 百万円	-
貸倒引当金繰入	316 百万円	-
本社移転関連費用	4,680 百万円	-
証券取引責任準備金繰入	566 百万円	1,374 百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	-	200 百万円
その他	-	297 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当年度末残高 (百万円)
		前年度末	増加	減少	当年度末	
当社	2006年7月発行 新株予約権 (自己新株予約権)	- (-)	301,000 (3,000)	3,000 (-)	298,000 (3,000)	410 (-)
	第3回 新株予約権 (自己新株予約権)	- (-)	2,593,000 (22,000)	22,000 (-)	2,571,000 (22,000)	156 (-)
連結 子会社	2006年9月発行 新株予約権	-	31	-	31	12
	2006年9月発行 新株予約権	-	50	-	50	20
	2006年8月発行 新株予約権 (自己新株予約権)	- (-)	343 (11)	11 (-)	332 (11)	11 (-)
				合計	610 (-)	

- (注) (1) 上記の新株予約権の目的となる株式は、すべて普通株式であります。
(2) 上記の連結子会社は、エヌ・アイ・エフ S M B C ベンチャーズ株式会社であります。
(3) 当社の発行した「第3回新株予約権」及び連結子会社の発行した「2006年8月発行新株予約権」は、権利行使可能期間が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当年度)	(前年度)
現金・預金勘定	365,310 百万円	407,889 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	21,031 百万円	15,539 百万円
預入期間が 3 ヶ月以内の譲渡性預金	8,500 百万円	-
現金及び現金同等物	352,779 百万円	392,350 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券及びデリバティブ商品の売買等、有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益及び資産は次のとおりであります。

(当年度)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	483,875	9,587	19,869	13,431	526,764	-	526,764
セグメント間の内部純営業収益	(8,700)	5,096	16,034	1,297	13,727	(13,727)	-
計	475,174	14,683	35,903	14,729	540,491	(13,727)	526,764
販売費・一般管理費	302,606	13,079	27,562	10,850	354,098	(13,725)	340,372
営業利益	172,568	1,604	8,340	3,878	186,392	(1)	186,391
資産	10,808,697	3,372,711	1,238,351	81,731	15,501,492	(1,090,227)	14,411,265

(前年度)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	541,666	5,527	21,672	10,492	579,358	-	579,358
セグメント間の内部純営業収益	1,529	8,758	12,085	1,605	23,979	(23,979)	-
計	543,195	14,286	33,758	12,097	603,337	(23,979)	579,358
販売費・一般管理費	294,984	11,920	23,679	8,471	339,055	(13,856)	325,199
営業利益	248,211	2,366	10,078	3,625	264,281	(10,122)	254,159
資産	12,239,341	2,807,086	1,145,933	72,880	16,265,243	(1,366,352)	14,898,890

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ

欧州.....イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア.....香港、シンガポール

3. 海外売上高(純営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(純営業収益)	19,325	13,100	11,902	44,327
連結純営業収益				526,764
連結純営業収益に占める海外売上高の割合	3.7%	2.5%	2.3%	8.4%

	(単位:百万円)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(純営業収益)	10,312	19,370	11,015	40,698
連結純営業収益				579,358
連結純営業収益に占める海外売上高の割合	1.8%	3.3%	1.9%	7.0%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、2. 所在地別セグメント情報と同様であります。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当年度 (18.4.1~19.3.31)	前年度 (17.4.1~18.3.31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	92,724	139,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	1,862
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(1,862)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	92,724	138,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,365,486	1,328,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	59	286
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	(277)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(61)	(13)
普通株式増加数(千株)	38,667	74,244
(うち転換社債(千株))	(35,195)	(72,388)
(うち新株予約権(千株))	(3,471)	(1,855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月24日開催の株主総会及び平成18年8月24日開催の執行役会において決議されたストック・オプション(新株予約権方式)普通株式 2,593千株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」及び「ストック・オプション等」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

平成19年3月期 連結決算資料

1. 手数料収入

(単位：百万円)

	当年度					
	エクイティ	フィックス・インカム (債券)	アセット マネジメント	インベストメント バンキング	その他	合計
委託手数料	97,061	693	317	-	-	98,072
引受け・売出し手数料	-	-	-	54,068	-	54,068
(株券等)	(-)	(-)	(-)	(43,510)	(-)	(43,510)
(債券等)	(-)	(-)	(-)	(9,406)	(-)	(9,406)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	37,210	1,309	-	38,520
その他の受入手数料	1,925	1,972	69,378	19,607	23,190	116,074
(代理事務手数料)	(-)	(1,947)	(35,711)	(-)	(-)	(37,658)
合計	98,986	2,666	106,906	74,985	23,190	306,736

(単位：百万円)

	前年度					
	エクイティ	フィックス・インカム (債券)	アセット マネジメント	インベストメント バンキング	その他	合計
委託手数料	118,261	923	336	-	-	119,520
引受け・売出し手数料	-	-	-	64,313	-	64,313
(株券等)	(-)	(-)	(-)	(54,066)	(-)	(54,066)
(債券等)	(-)	(-)	(-)	(8,554)	(-)	(8,554)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	41,798	2,031	-	43,830
その他の受入手数料	1,955	2,278	40,268	16,389	20,631	81,523
(代理事務手数料)	(-)	(2,259)	(22,275)	(-)	(-)	(24,535)
合計	120,216	3,202	82,403	82,735	20,631	309,188

(単位：%)

	前年度比増減率					
	エクイティ	フィックス・インカム (債券)	アセット マネジメント	インベストメント バンキング	その他	合計
委託手数料	17.9	24.9	5.7	-	-	17.9
引受け・売出し手数料	-	-	-	15.9	-	15.9
(株券等)	(-)	(-)	(-)	(19.5)	(-)	(19.5)
(債券等)	(-)	(-)	(-)	(10.0)	(-)	(10.0)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	11.0	35.5	-	12.1
その他の受入手数料	1.6	13.4	72.3	19.6	12.4	42.4
(代理事務手数料)	(-)	(13.8)	(60.3)	(-)	(-)	(53.5)
合計	17.7	16.7	29.7	9.4	12.4	0.8

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当年度	前年度	前年度比増減率
			%
株券等	31,288	124,270	74.8
債券・為替等	126,044	100,641	25.2
(債券等)	(48,693)	(39,025)	(24.8)
(為替等)	(77,351)	(61,615)	(25.5)
合計	157,332	224,912	30.0

連結損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

科目	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	(18. 1. 1) 18. 3.31	(18. 4. 1) 18. 6.30	(18. 7. 1) 18. 9.30	(18.10. 1) 18.12.31	(19. 1. 1) 19. 3.31
営業収益	269,562	207,638	211,752	242,778	255,138
受入手数料	111,351	67,858	67,110	90,278	81,489
委託手数料	36,482	26,593	19,534	23,621	28,323
(株券等)	36,249	26,269	19,335	23,416	28,040
(債券等)	136	224	141	143	185
引受け・売出手数料	33,482	6,678	12,559	25,093	9,737
(株券等)	31,398	4,370	10,181	22,301	6,657
(債券等)	1,854	2,059	1,869	2,619	2,858
募集・売出しの取扱手数料	13,796	10,624	7,846	8,380	11,668
(受益証券)	13,321	10,126	7,576	8,161	11,345
その他の受入手数料	27,590	23,961	27,170	33,182	31,760
(受益証券)	12,584	14,485	16,012	18,155	20,498
トレーディング損益	62,810	35,234	37,833	37,219	47,044
(株券等)	46,690	17,563	5,336	10,902	8,159
(債券等)	4,471	1,821	27,188	1,154	22,171
(為替等)	11,648	19,492	15,982	25,162	16,713
営業投資有価証券関連損益	6,421	11,602	7,058	6,159	7,997
金融収益	75,892	83,400	88,361	98,432	103,258
その他の売上高	13,087	9,542	11,388	10,688	15,348
金融費用	73,107	78,166	83,870	92,834	99,373
売上原価	9,843	7,381	8,629	8,024	12,263
純営業収益	186,612	122,090	119,252	141,919	143,501
販売費・一般管理費	88,824	78,942	82,580	87,968	90,882
取引関係費	18,503	15,037	18,080	17,954	20,367
人件費	46,260	40,143	39,364	41,811	42,059
不動産関係費	8,557	7,868	9,187	10,756	11,033
事務費	4,569	5,761	5,364	5,626	6,268
減価償却費	5,830	5,364	5,642	5,910	6,199
租税公課	2,363	1,856	2,016	2,375	2,016
その他	2,739	2,911	2,923	3,533	2,937
営業利益	97,788	43,148	36,672	53,950	52,618
営業外収益	1,838	3,223	4,622	2,091	999
営業外費用	1,338	955	261	112	583
経常利益	98,287	45,416	41,034	55,929	53,034
特別利益	921	834	1,081	480	1,204
特別損失	14,640	107	2,050	558	10,377
税金等調整前純利益	84,569	46,143	40,065	55,850	43,862
法人税、住民税及び事業税	31,558	6,241	18,980	13,282	27,290
法人税等調整額	17,591	11,435	606	8,010	16,396
少数株主利益	15,279	5,347	3,470	7,803	7,125
純利益	55,322	23,118	17,008	26,754	25,842
純営業収益に含まれる金融収支	2,785	5,233	4,491	5,597	3,884

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当年度 (19.3.31)	前年度 (18.3.31)	前年度比 増 減
(資産の部)			
流動資産	312,519	313,632	1,113
現金・預金	92,768	129,130	36,362
有価証券	13,088	3,542	9,546
短期貸付金	177,550	133,404	44,145
未収入金	26,100	44,244	18,143
未収収益	1,327	753	574
繰延税金資産	-	564	564
その他の流動資産	1,683	1,993	309
固定資産	967,117	911,010	56,107
有形固定資産	45,397	10,026	35,371
無形固定資産	877	755	122
投資その他の資産	920,842	900,228	20,614
投資有価証券	786,653	706,934	79,719
長期貸付金	113,400	170,946	57,546
長期差入保証金	11,364	12,885	1,521
その他	9,843	9,911	67
貸倒引当金	419	449	30
資産合計	1,279,636	1,224,643	54,993

(単位：百万円)

科目	当年度 (19.3.31)	前年度 (18.3.31)	前年度比 増 減
(負債の部)			
流動負債	183,015	278,064	95,048
短期借入金	91,345	62,235	29,110
一年以内償還社債	-	79,193	79,193
有価証券担保借入金	80,676	132,112	51,435
未払法人税等	6,963	176	6,786
繰延税金負債	54	-	54
賞与引当金	1,021	1,613	592
その他の流動負債	2,955	2,734	220
固定負債	372,549	332,754	39,794
社債	291,400	236,400	55,000
長期借入金	49,000	49,000	-
長期受入保証金	2,829	4,042	1,212
繰延税金負債	25,986	38,739	12,752
退職給付引当金	1,684	2,361	677
訴訟損失引当金	211	-	211
その他の固定負債	1,436	2,211	774
負債合計	555,564	610,819	55,254
(資本の部)			
資本金	-	138,828	-
資本剰余金	-	118,339	-
資本準備金	-	118,182	-
その他資本剰余金	-	156	-
自己株式処分差益	-	156	-
利益剰余金	-	314,133	-
利益準備金	-	45,335	-
任意積立金	-	218,000	-
当期末処分利益	-	50,798	-
その他有価証券評価差額金	-	57,183	-
自己株式	-	14,660	-
資本合計	-	613,824	-
負債・資本合計	-	1,224,643	-
(純資産の部)			
株主資本	666,343	-	-
資本金	178,324	-	-
資本剰余金	157,678	-	-
利益剰余金	341,963	-	-
自己株式	11,627	-	-
自己株式申込証拠金	4	-	-
評価・換算差額等	57,161	-	-
その他有価証券評価差額金	56,740	-	-
繰延ヘッジ損益	421	-	-
新株予約権	567	-	-
純資産合計	724,072	-	-
負債・純資産合計	1,279,636	-	-

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度	前年度比	
	〔 18. 4. 1 〕 〔 19. 3.31 〕	〔 17. 4. 1 〕 〔 18. 3.31 〕	増減	増減率 (%)
営業収益	78,806	35,215	43,591	123.8
関係会社配当金	73,920	32,257	41,662	129.2
関係会社貸付金利息	4,098	2,805	1,293	46.1
その他	786	152	634	417.7
営業費用	13,462	12,181	1,280	10.5
販売費・一般管理費	9,494	9,210	283	3.1
取引関係費	1,631	1,747	115	6.6
人件費	3,675	4,130	455	11.0
不動産関係費	521	614	92	15.0
事務費	1,270	855	414	48.5
減価償却費	571	350	221	63.3
その他	1,823	1,512	310	20.5
金融費用	3,968	2,971	996	33.5
営業利益	65,343	23,033	42,310	183.7
営業外収益	4,421	2,841	1,580	55.6
営業外費用	349	733	384	52.4
経常利益	69,415	25,140	44,275	176.1
特別利益	7,390	9,681	2,290	23.7
特別損失	2,245	3,255	1,009	31.0
税引前当期純利益	74,561	31,566	42,994	136.2
法人税、住民税及び事業税	955	37,973	37,018	-
法人税等調整額	642	18,205	17,563	96.5
当期純利益	74,874	51,335	23,538	45.9
前期繰越利益	-	15,429	-	-
中間配当額	-	15,966	-	-
当期末処分利益	-	50,798	-	-

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	138,828	118,182	156	45,335	218,000	50,798	14,660	-	556,640
事業年度中の変動額									
新株の発行	39,495	39,495	-	-	-	-	-	-	78,991
剰余金の配当	-	-	-	-	-	45,806	-	-	45,806
当期純利益	-	-	-	-	-	74,874	-	-	74,874
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	311	-	311
自己株式の処分	-	-	156	-	-	1,238	3,344	-	1,949
その他	-	-	-	-	-	-	-	4	4
事業年度中の変動額合計	39,495	39,495	156	-	-	27,829	3,032	4	109,702
平成19年3月31日残高	178,324	157,678	-	45,335	218,000	78,627	11,627	4	666,343

項目	評価・換算差額等		新株予約権
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	57,183	-	-
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	442	421	567
事業年度中の変動額合計	442	421	567
平成19年3月31日残高	56,740	421	567

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成18年3月期	
当期末処分利益		50,798
計		50,798
利益処分別		
配当金(注)	29,065 (1株につき22円)	29,065
次期繰越利益		21,732

(注)平成17年12月1日に15,966百万円(1株につき12円)の中間配当を実施しております。